

現代資本主義成長論の構造

安 部 一 成

著者紹介

安部 一成
あべ かつなり

1927年 下関に生まれる

1951年 神戸経済大学（現神戸大学経済学部）卒業
後、山口大学経済学部助手，助教授をへて現
在同大学教授

主要著書 『現代独占と 経済成長』 紀伊国屋書店，
1964年

『現代寡占経済論』（小林好宏氏と共著）東
洋経済新報社，1967年

『日本経済の物価上昇機構』 日本評論社，
1969年

訳 書 シロスーラビーニ『寡占と技術進歩』（共
訳）東洋経済新報社，1964年，増訂版1971
年

現住所 山口市水の上町6-9

現代資本主義成長論の構造

1971年10月10日 初版第1刷発行

定価はケース又はカバーに
表示してあります

著者 安部 一成

発行者 美作 太郎

発行所 株式会社 新 評 論

〒160 東京都新宿区戸塚2-1053 電話 東京 (202) 7391番

振替 東京 113487番

落丁・乱丁はお取替えます。

印刷 第一印刷

製本 鬼原製本所

© 安部一成 1971年

(検印廃止)

3333-330013-3177

現代経済学叢書

- | | | | |
|----|-------|--------------|-------|
| 1 | 伊東光晴 | 近代価格理論の構造 | 800円 |
| 2 | 宮崎義一 | 戦後日本の経済機構 | 1000円 |
| 3 | 高須賀義博 | 再生産表式分析 | 1000円 |
| 4 | 関恒義 | 現代資本主義と経済理論 | 900円 |
| 5 | 新野幸次郎 | 現代市場構造の理論 | 950円 |
| 6 | 越後和典 | 寡占経済の基礎構造 | 900円 |
| 7 | 佐藤金三郎 | 『資本論』と宇野経済学 | 950円 |
| 8 | 星川順一 | 価格体系と経済機構 | 900円 |
| 9 | 浅野栄一 | 景気循環と経済成長 | 950円 |
| 10 | 柴田義人 | 現代資本主義の経済変動論 | 950円 |
| 11 | 本多健吉 | 低開発経済論の構造 | 1000円 |
| 12 | 小林好宏 | 日本経済の寡占機構 | 1200円 |
| 13 | 安部一成 | 現代資本主義成長論の構造 | 1200円 |

新評論刊

は し が き

この本は、現代資本主義の成長機構の全面的な分析をめざす作業における序論的な部分にあたるものであり、三つの部分から構成されている。いずれも私自身、成長機構にかんする理論構築をめざすうえで避けることができない論点をなしていると考えているものである。

第1部は、いわゆる現代成長理論の構造と性格の解明に向けられている。この分野においては長い期間にわたってさまざまな議論が重ねられているし、これからも続けられていくであろう。そして最近はいわめて精巧なモデルの組み立て、それをもととする厳密な議論の展開が人目をひいている。この種の作業に従事している人は、その人なりに特異な問題意識をもち、そしてその作業そのものに積極的な意義を付与しているものと思う。私は、すくなくともいまの段階においては、成長理論のこの方向への「発展」にさほどの関心をもつことはできないばかりか、現代成長理論の開拓者にみなぎっていた生気がこの展開過程で失われつつあるのではないかとの恐れを抱いている。理論の組み立て方、議論のすすめ方においてやや粗雑なところがめだつとしても、実に鮮明な現実感覚によって裏打ちされた創造的なある理論が、その後継者や解説者たちによって、精緻化などにおいてはみるべき成果をあげながらも、創始者の問題意識の鋭さを希薄にする役割を果たしているという経験を、われわれは多く知っている。こんにち段階の成長理論にもこのような宿命的な帰趨の兆候が現れているのを危惧するのは、私一人だけではあるまい。

私の第1部は、私自身の成長理論の展開ではなくて、あくまでも支配的な、それも私のめざす方向にかかわりをもってると判断される成長理論の構造上の性格を究明していこうとするものである。すなわち端的ないい方をすると、現代資本主義の動態分析とのかかわり合いにおいて現代成長理論の論理展開の評価をこころみてみようというわけである。「最先端」部分にいる人にとってはあるいは陳腐な印象をうけるかもしれないが、私にとってはどうしても果たし

ておかなくてはならない課題であったし、そして現代成長理論の先駆的業績ともいべきハロッドの *An Essay in Dynamic Theory* が世に出てから30年以上も経過しているこんにちにおいて、この種の試論もなにがしかの意味をもっているであろう。

私は、ハロッドのアンティノミー論を基軸にすえて議論をすすめている。なぜそうしたかについては、第1部の私の議論全体がこたえている。ハロッドにたいする批判体系のいくつかは、ハロッドが提起した問題の焦点をはぐらかし、批判とはいうものの結局のところ異質の体系を対置したにすぎなかっただけでなく、多分に虚構性のめだつものもいくつか現われたのである。ケインズのもっとも忠実な後継者であるハロッドが、それなりの鋭い視点から提起したアンティノミーの仮説は、その単純な関係式にもかかわらず深い内容をこめたものであったとみるべきであるが、しかしつきつめていくとハロッドのいうところのアンティノミーは、現代資本主義の行動論理の展開に内生したものとしてとらえられるべきものではなかったという点で、ケインズ＝ハロッドの限界を認めないわけにはいかないのである。

第2部は、その資本の行動論理に迫ろうとするときに、現代資本主義中枢領域の大部分は寡占化しているという現実が直視されなくてはならないとの認識のもとで、寡占的成長理論を組み立てるうえでどのようなことが問題視されなくてはならないかを概説しようとした。完全競争を想定したうえでの精密な議論展開は多いのであるが、成長の寡占機構に体系的な接近をくわだてた試みはほとんどみられない。そしてその数すくない試論も、寡占の巨視的・動学理論体系の構築というにはほど遠い状況にあるようだ。私は、その困難性はすぐれて問題の性格に由来するものであると考えているのであるが、そういつてすまずだけでは、とうてい資本主義的成長の現代的機構の周辺にすら迫ることはできないのである。

私の第2部は、若干の論点を提示したにとどまっていることを恥かしく思っている。もしその論点が、私自身の狭い主観的な判断にとどまるのではなく、なにがしかの客観性をもったものとして認められるならば、私の目的はかなり

達成されたといってもよい。しかしそのことについても、あまり自信がないことを告白しておかなくてはならないほど、この問題固有の困難性をあらためて自覚させられたといっておくほうが正直である。

第3部は、循環的成長の貨幣的わく組みともいえるべきことについての試論である。ここでは、大わくについて論ずるだけであって、詳しい機能分析の領域にまで踏みこんではいない。自由競争の本来的な性格との関連における金本位制度の役割、そして寡占的成長経路が金本位制度と矛盾するにいたる経路などを取り上げる。そしてかかる問題意識の直接の源泉は、いうまでもなく1960年以來の国際通貨体制の動揺である。この動揺、危機がまったく偶然に生じたものではないことは誰の目にも明らかであるが、それについてのなんらかの必然の根拠をとらえようとするからには、現代の成長方式のなかにそれを求めていかななくてはならないと考える。私は、ここで具体的な問題を解明してみようとするつもりはない。諸現象を時折り引き合いに出しながらも、かなり抽象度の高い議論をすすめている。しかしこのようなものにもとづいた判断からしても、資本主義が、将来を楽観的に展望するのはあやまっていることだけは推察可能となるようだ。

実は、最初の第3部をもととして、現代の成長機構分析を行なうつもりであった。しかしそのためには、なおいくつかの点を明確にしなくてはならないし、そのうえ基本的関係式ももうすこし詳しいものに仕立て直さなくてはならないことを知り、ここでもいちおうの問題提起にとどめる仕末とあいなった。

こうしてみると、この三つの部分はまったく相互無関連のようにみられるかもしれないが、けっしてそうではない。第1部で現代成長理論が寡占機構を無視しているために、現代の成長起動力、成長パターンをリアルに描き出していないことを力説し、第2部では、寡占的成長の特異性のなから物価の持続的上昇の基礎構造的な条件を明らかにし、第3部では、まさにそのような成長方式に適合できる貨幣機構とは、本質的にいかなるものでなければならないかを問うというように、ささやかな私なりの現実意識が織りなした細い線を通してつらなりである。現代成長機構の全面分析の序論部分として位置づけたゆ

えんもここにある。

私が神戸経済大学を出ると同時にこの道に入ってから、かなりの年月がたっている。研究生活に従事するようになったのはまったくの偶然事であったが、ともかくいまこのようなかたちで存在のあかしをたてることができたのも、実に多くのかたがたのおかげである。多少ためらいがちであった私をこの道に押し出されるとともに、たえずはげましをいただいた新庄博先生、山口に来て以来、性来のわがままを許していただくとともにたえず啓発してくださった安田充先生、いろいろな面で随分対立する立場にたちながらも私にとって大きい刺激的な存在であった柴田敬先生、そして早くから寡占の動学理論こそなすべき仕事であることを酒とともに熱情的に説かれ、みずからも壮大な仕事に取り組まれているなかで忽然と死去された故岡倉伯士先生、にあらためてお礼を申し上げなくてはならない。諸先生、さらには先輩、同僚の恩義に報いるには試作品とはいえあまりにも粗末であることを恥じ入る次第であるが、私の志向する本論を作り上げる仕事において、そのつぐないをいくらかでもしたいと念じている。

かなり前からの約束であったにもかかわらず、日本で最も美しいところの一つといわれるこの田舎のだらかな雰囲気におぼれながら、そして「学問」とはあまり関係のないことについつい時間をとられて大幅に遅れてしまい、大変な御迷惑をおかけした二瓶一郎さんに心からおわびを申上げるとともに、このような機会を与えていただいたことに心から感謝の意を表し、やっかいで退屈な清書や校正の労をとっていただいた坪井敏さんにもお礼をいいたい。

1971年7月 山口にて

安部一成

目 次

第1部 成長理論の構造と性格

第1章 1930年代とケインズ経済学 (11~34)

1	ケインズ経済学の背景	11
2	ケインズの基本論理	14
3	総供給関数をめぐる問題	22
4	ケインズによる貨幣の本質把握	27
5	ケインズの「貨幣改革」の基本理念	32

第2章 現代成長理論の基本的分析領域 (35~53)

1	経済成長理論の二つの型	36
2	不均衡過程の分析	42
3	いわゆる「長期アンティノミー論」	47
4	現代成長理論の二つの基本的特徴	49

第3章 企業の投資行動にかんする仮説 (54~72)

1	ハロッドのオリジナルな仮説	55
2	ハロッドの修正された仮説	57
3	「内生的理論」に対する「外生的理論」からの 批判——カレッキーの展開	61
4	「外生的成長理論」の核心	65
5	「企業成長モデル」	67

第4章 不均衡過程の動態分析における論点 (73~87)

1	不均衡分析における二つの支配的な型	74
2	拡大的不均衡化過程における均衡化作用	78
3	内生的均衡化メカニズム	83
4	「上位限界線」をめぐる問題	86

第5章	現代成長理論における資本主義的成長様式 (88~122)	
1	「長期アンティノミー」の解釈	89
2	資本主義の長期不均衡についての一つの考え方	91
3	カルドアと新古典派モデルの特性	97
4	「長期アンティノミー論」の本来的含意	104
5	いわゆる「新古典派総合」の含意	111
6	外生的成長理論の帰結	115
7	総括	120
付 論	マルクス経済学における戦後資本主義と恐慌 (123~139)	
1	絶対的停滞論	124
2	いわゆる恐慌論争	127
3	インフレーション論	130
4	戦後の高度拡張をめぐる問題	134

第2部 寡占的成長メカニズムの論点

第6章	寡占の事実と寡占論における基本的論点 (143~157)	
1	「独占」「寡占」の事実確認	144
2	支配的成長理論における「独占度」の作用	149
3	主要な論点	154
第7章	投資行動の寡占的理論 (158~176)	
1	投資分析の基本的アプローチ	159
2	自由競争段階における投資行動	162
3	寡占的企業の投資行動	165
4	欲求投資水準と蓄積能力	170
5	技術革新と投資	173
第8章	寡占的成長の基本メカニズム (177~314)	
1	寡占的成長論の二つの立場	179
2	成長メカニズムと寡占	183
3	成長の持続条件	188

4	二つの型の成長	191
---	---------	-----

第9章 寡占的成長と持続的物価上昇（195～214）

1	若干の基本関係	195
2	市場価格硬直性とその地位	199
3	いわゆる「デマンド・プル」と「コスト・プッシュ」	202
4	停滞経済と成長経済に特異な持続的物価上昇メカニズム	206
5	物価上昇過程における貨幣の役割	210

第3部 資本主義的成長の貨幣機構をめぐる問題

第10章 自由競争的段階の成長的変動における貨幣機構（217～235）

1	いわゆる国際通貨体制の危機における論点	218
2	金部門を含めた体系の一般的関係	220
3	上方拡大とその不均衡的累積化	225
4	累積的不均衡の均衡化メカニズム	229
5	均衡化メカニズムの性格	232

第11章 寡占段階の貨幣機構とその変化の帰結（236～256）

1	寡占体系における貨幣用金部門の地位	237
2	金本位制度崩壊の経緯	241
3	寡占的成長機構に適合的な貨幣態勢	244
4	基礎的な貨幣的不均衡の含意	247
5	貨幣機構における将来変化の帰趨	251

索引（260～257）

第 1 部

成長理論の構造と性格

第1章 1930年代とケインズ経済学

ケインズの『貨幣論』と『一般理論』は、理論の組み立てかたにおいて精巧さを欠く部分が多いことは多くの人が認めるところであるが、その問題意識は非常に豊かであり、そしてそれもケインズなりの鋭い現実感覚によって裏打ちされ、そのうえその分析装置は「ケインズ革命」と呼称せしめるほどの影響力をもっていた。

ケインズ以降の資本主義は、ケインズの思考次元を越えた諸問題の解明をわれわれに迫っているのであるが、それにもかかわらずいまおケインズが引き合いに出されているのは、豊富な、そしてある面では壮大ともいうべき問題意識と、それに基礎をおく多様な論点が内蔵されているためとおもわれる。そのうえさらに、ケインズの政策的理念が、その具体的なあらわし方は多様であるとしても、現代資本主義に定着し、そのことがケインズの苦闘した深刻な不況からの免疫を可能としたとよくいわれているのであるが、いままさに、持続的価格騰貴をともなった経済成長、それとかかわりをもつ国際通貨「危機」をもって端的に表現される現代資本主義の諸相は、このケインズを問い返してみることが強く求めているようだ。

われわれは、ケインズ理論のすべての部分について、詳しくみていこうとするのではない。この本全体がめざしている問題領域と結びつくいくつかの論点を設定し、われわれなりに考察してみたいのである。

1 ケインズ経済学の背景

戦前において、1910年以後の平均成長率がそれに先きだつ期間の平均成長率を下回っているが、その最大の原因が、1929年における激発的な恐慌、それに

つづく深刻な不況にあったことは、いまさら指摘するまでもない。1929～32年の恐慌—不況においては、アメリカを例にとってみると、1932年の不況の底からピーク（1937年）までの上昇期間が非常に短く、そのうえ1937年における経済活動は、29年水準を大きく越えるものではなかった。いわば30年代は、資本主義の長期趨勢的な拡張を保証するような起動力が、すくなくとも私経済部門から自生することを期待するわけにはいかなかった。この段階において、国家の経済への積極的な介入が開始された。それぞれの資本主義国において、各種の反不況政策が展開された事実から判断すると、この深刻な不況の底からの回復過程は、私経済部門の自生的な活動のみにもとづくまともな上昇運動とはいえないものであった。

アメリカでは、1932年後半から34年末まで続いた「購買力補給政策」が反不況政策の第一段階をなしていたといわれる。これは、物価下落の阻止、失業者の救済、資本蓄積に有利な租税政策などからなるものであるが、見通しをはっきりさせた体系的な政策展開といえるようなものではなかった。1935年から37年にかけての反不況政策は、「事情に応じて変化する公共資金放出政策のある一定額は、経済をしてそれ以上の政府支出の助けをかりなくとも、それ自身の力⁽¹⁾で資源の全面的利用の方向に進んでいくように仕向ける効果をもつ」と性格づけられた「誘い水政策」と呼ばれているものである。

この「誘い水政策」は、公共支出を通して呼び水を入れ、消費財部門を刺激し、それが投資財部門に波及し、消費—投資の流れが相互に補強し合って総需要水準を高め、経済の持続的な拡張をはかろうというものである。このような構想に対して、たとえばハンセンからは、「消費者の救済という形におけるこの種の出費は有効なてことなる程には深く生産過程には入りえないものであり、消費者の間を転々としているうちに投資に対する多くの効果をもつことなしに——短期投資に対しては恐らく別として——その力を失ってしまうものである」と⁽²⁾の評価が下されよう。このような立場は、経済拡張の起動力を生産財部門にお

(1) A. H. Hansen, *Business Cycle and Fiscal Policy*, 1941, 都留重人邦訳, 日本評論社, 287ページ。

ける投資活動に求めようとするハンセン自身の考え方と無関係ではない。だから、サムエルソンなどは、ハンセンに批判的である。すなわち、ハンセンが重工業部門における活動の昂揚を好況と結びつけているのは、皮相的な考え方であり、単なる救済支出のほうが公共事業にくらべて、財政政策の時期的な調整という点において伸縮自在で有効である⁽³⁾、というのである。たしかに、総需要を高めることが問題であれば、呼び水がどちらに向けられるかは、第二的なことがらに属するように思われる。しかしハンセンが強調したかったことは、経済成長の起動力をどこに求めるべきかといったことにとどまるものでない。30年代を通常の循環性不況としてではなくて、資本主義の長期停滞現象としてとらえ、ただ単なる反不況政策をもってしては、この破滅的な状況に対処できないというところにハンセンの主張の最大のポイントがあったと理解すべきである。

消費需要を補うもの、私的投資に刺激を与えるものいずれであっても、需要の注入が、すくなくとも景気回復という短期的な見地からすると、ある程度の効果をもっていることは否定できない。事実、1932年から37年にかけての回復力は、これら政策の誘導作用に負うところが大きかったと推察される。しかし1937年の恐慌によって、これまでのような反不況政策をもってしては、資本設備の完全稼働、あるいは労働力の完全雇用を保証するような経済成長を維持することはできないとの認識が、深く浸透してきたようである。「恒久的資金放出政策」への移行が示唆されるようになったのも、このような深刻な認識に根ざしたものであったといえる。

ところで、資本主義経済体制において、「経済成長」が意識され、成長理論の体系化のころみが始まったのは、なによりもまず資本主義の長期停滞傾向の核心を解明することを主目的としなければならなかったこと、いいかえる

(2) J. H. Williams, "Deficit Spending," *American Economic Review*, 1941, re-printed in *Readings in Business Cycle Theory*, ed. by G. Harberler, 1944.

大田英一・後藤誉之助共訳、実業の日本社、下巻102ページ。

(3) P. A. Samuelson, "Fiscal Policy and Income Determination," *Quarterly Journal of Economics*, 1942.